

データヘルス計画

第3期計画書

最終更新日：令和 6 年 02 月 02 日

ロートグループ健康保険組合

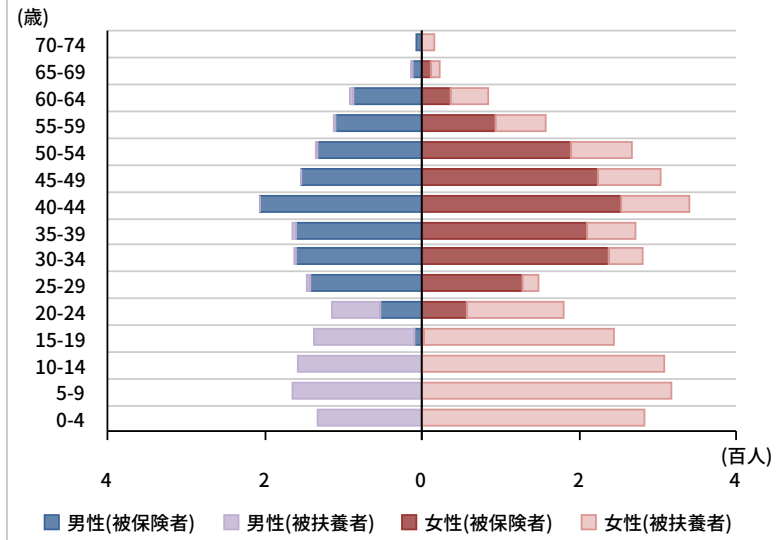
STEP 1 - 1 基本情報

組合コード	63826		
組合名称	ロートグループ健康保険組合		
形態	単一		
業種	その他の製造業		
	令和6年度見込み	令和7年度見込み	令和8年度見込み
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保 険者を除く	3,244名 男性46% (平均年齢42.5歳) * 女性54% (平均年齢41.6歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *
特例退職被保険 者数	0名	-名	-名
加入者数	5,405名	-名	-名
適用事業所数	10カ所	-カ所	-カ所
対象となる拠点 数	18カ所	-カ所	-カ所
保険料率 *調整を含む	91.5% ₀₀	-% ₀₀	-% ₀₀

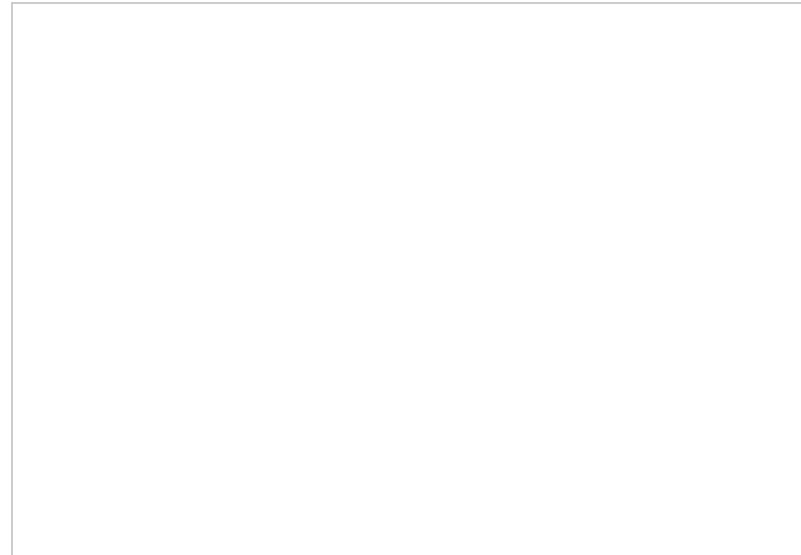
		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	-	-	-	-
	保健師等	0	1	-	-	-	-
事業主	産業医	0	4	-	-	-	-
	保健師等	0	7	-	-	-	-
		第3期における基礎数値 (令和4年度の実績値)					
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数÷ 特定健康診査対象者数)		全体	1,457 / 1,729 = 84.3 %				
		被保険者	1,346 / 1,380 = 97.5 %				
		被扶養者	111 / 349 = 31.8 %				
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数÷ 特定保健指導対象者数)		全体	148 / 226 = 65.5 %				
		被保険者	146 / 218 = 67.0 %				
		被扶養者	2 / 8 = 25.0 %				

		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	15,557	4,796	-	-	-	-
	特定保健指導事業費	7,006	2,160	-	-	-	-
	保健指導宣伝費	34,037	10,492	-	-	-	-
	疾病予防費	75,075	23,143	-	-	-	-
	体育奨励費	1	0	-	-	-	-
	直営保養所費	0	0	-	-	-	-
	その他	0	0	-	-	-	-
	小計 …a	131,676	40,591	0	-	0	-
	経常支出合計 …b	1,938,019	597,416	-	-	-	-
	a/b×100 (%)	6.79		-		-	

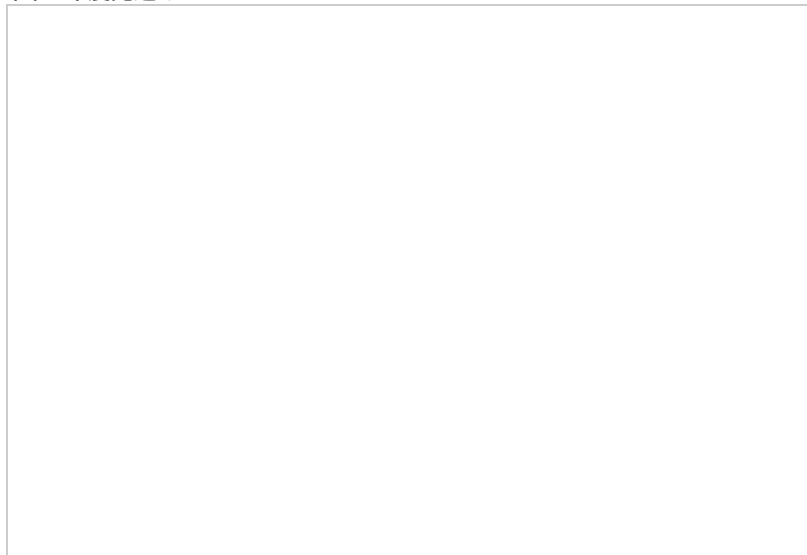
令和6年度見込み



令和7年度見込み



令和8年度見込み



男性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	10人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	52人	25～29	142人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	160人	35～39	159人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	206人	45～49	153人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	133人	55～59	110人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	88人	65～69	12人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	7人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	2人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	56人	25～29	128人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	238人	35～39	211人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	254人	45～49	225人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	189人	55～59	93人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	36人	65～69	12人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	1人			70～74	-人			70～74	-人		

男性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	133人	5～9	164人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	157人	15～19	127人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	62人	25～29	5人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	3人	35～39	4人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	1人	45～49	1人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	3人	55～59	3人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	4人	65～69	2人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	0人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	284人	5～9	317人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	308人	15～19	243人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	124人	25～29	20人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	43人	35～39	61人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	86人	45～49	79人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	78人	55～59	63人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	47人	65～69	11人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	17人			70～74	-人			70～74	-人		

基本情報から見える特徴

平均年齢42歳、扶養率は0.66。単一健保(連合含む)の2022年度平均年齢は43.5歳。扶養率は0.8。女性比率が54%のため女性の被保険者が多く、扶養率や扶養者の年齢にも特徴がある。(※被保険者男女比の2022年度全国平均は男性67%、女性33%。)
令和6年4月に事業所編入を行うが、企画段階では認可されておらず、直近のデータを利用した。

STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき 課題
1	未選択	医療費については平均よりやや良い位置にあり、特に大きな課題は無い。	➡	従来の取組を踏襲しつつ、目標値には睡眠、食事分野の強化を図る。	
2	未選択	女性比率が62%と高い	➡	女性特有の疾病対策が必要である	
3	未選択	1人当たり医療費は高くない	➡	これまでの施策の効果が伺えるため、基本的にはこれまでの施策を踏襲する。	
4	未選択	特定健診の受診率は被保険者の受診率により平均84%となっているが被扶養者受診率が低い	➡	被扶養者への対策が必要である	
5	未選択	問診において朝食欠食と睡眠について課題がある。	➡	対策を講じる必要がある。	

基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	医療費については平均よりやや良い位置にあり、特に大きな課題は無い。ことが特徴。しかしながら、問診票に置いて ・睡眠が良好でない人が比較的多いこと ・女性で朝食欠食者が比較的多いこと が課題であることが認識できる。	➡	全体的にバランスの良い取り組みがこれまでできていたので、これを踏襲しつつ、問診において課題となっている睡眠と朝食欠食について対策を講じる。

保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	母体の健康経営事業とリンクして各セグメントの取組をしっかりとってきた。	➡	従来の取組に加え、睡眠・朝食欠食について対策を講じる必要がある。朝食欠食については、施策としてインパクトが弱く総合的なヘルスリテラシーの向上を図る。

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的
被保険者および被扶養者の健康リテラシーの向上と特定健診から特定保健指導、事後措置を切れ目なく実施し、中長期的な視点で医療費の削減を行い、健保財政の健全化に資する。

事業全体の目標
被保険者については、母体の健康経営とリンクして総合的な健康づくり施策を行う。
被扶養者については、インセンティブの工夫を行う等、各施策への参加率の向上を図る。全体の施策の相乗効果により、中長期的に医療費の削減を行う。

事業の一覧	
職場環境の整備	
保健指導宣伝	予算及び保健事業説明会の開催
加入者への意識づけ	
その他	事業主と連携した健康宣言の策定
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健診の実施
特定健康診査事業	受診勧奨の推進
特定保健指導事業	特定保健指導の実施
保健指導宣伝	ジェネリック医薬品の使用率の向上
保健指導宣伝	重症化予防の実施
保健指導宣伝	ストレスチェックの実施とその後のケアセミナー実施
保健指導宣伝	健診結果の一元管理とICTの活用
保健指導宣伝	睡眠改善プログラムの実施
疾病予防	がん検診の実施と女性特有の健康課題への対応
疾病予防	生活習慣病予防健診・人間ドックの推進
疾病予防	歯科予防健診及び歯科保健指導の実施
疾病予防	重複・頻回受診の目立つ加入者への指導
疾病予防	喫煙対策事業
疾病予防	適正飲酒事業
疾病予防	インフルエンザ予防接種の推進
疾病予防	コラボヘルスで推進するセルフメディケーション推進
体育奨励	ウォーキングイベントの実施
予算措置なし	市町村が実施するがん検診への受診勧奨
予算措置なし	外部相談窓口の設置
予算措置なし	健康メニューの提供
予算措置なし	貧血サポート事業

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者			注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連										
				対象事業所	性別	年齢						対象者	実施計画																
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度			令和11年度									
アウトプット指標												アウトカム指標																	
職場環境の整備																													
保健指導宣伝	1,3,4,5,7,8	新規	予算及び保健事業説明会の開催	全て	男女	19～（上限なし）	加入者全員	1	ス	-	ア,イ,ウ,サ-	-	4月実施	4月実施	4月実施	4月実施	4月実施	4月実施	予算確定後、各事業所へ保健事業に関する説明を行う。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）									
																					説明会開催(【実績値】0件　【目標値】令和6年度：1件　令和7年度：1件　令和8年度：1件　令和9年度：1件　令和10年度：1件　令和11年度：1件)-								
加入者への意識づけ																													
その他	2	新規	事業主と連携した健康宣言の策定	母体企業	男女	19～（上限なし）	加入者全員	2	ス	-	コラボヘルスの基礎を成す活動として、母体であるロート製薬株式会社による健康経営有料法人取得に当たり、協力して健康宣言を策定する。	ア	ロート製薬株式会社人事総務部健康経営推進Gと行同推進する。	2024年度認定	2025年度認定	2026年度認定	2027年度認定	2028年度認定	2029年度認定	健康経営優良法人の継続認定	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）								
																						健康経営優良法人の継続認定(【実績値】0件　【目標値】令和6年度：1件　令和7年度：1件　令和8年度：1件　令和9年度：1件　令和10年度：1件　令和11年度：1件)-							
個別の事業																													
特定健康診査事業	3	新規	特定健診の実施	全て	男女	40～74	加入者全員	3	ア,イ,ウ,エ,ク,ケ,サ	-	ア,イ,ウ	-	15,557	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	被保険者および被扶養者合計受診率が最終年度に90%に到達することを目標とする。	特定健診の受診率は被保険者の受診率により平均84%となっているが被扶養者受診率が低い									
													被保険者は、労働安全衛生法の一般健診と兼ねて同時実施　被扶養者及び任意継続については健診予約代行機関へ委託をして実施	被保険者は、労働安全衛生法の一般健診と兼ねて同時実施　被扶養者及び任意継続については健診予約代行機関へ委託をして実施	被保険者は、労働安全衛生法の一般健診と兼ねて同時実施　被扶養者及び任意継続については健診予約代行機関へ委託をして実施	被保険者は、労働安全衛生法の一般健診と兼ねて同時実施　被扶養者及び任意継続については健診予約代行機関へ委託をして実施	被保険者は、労働安全衛生法の一般健診と兼ねて同時実施　被扶養者及び任意継続については健診予約代行機関へ委託をして実施	被保険者は、労働安全衛生法の一般健診と兼ねて同時実施　被扶養者及び任意継続については健診予約代行機関へ委託をして実施											
													健診補助等の実施(【実績値】1式　【目標値】令和6年度：1式　令和7年度：1式　令和8年度：1式　令和9年度：1式　令和10年度：1式　令和11年度：1式)-												特定健診実施率(【実績値】84.3%　【目標値】令和6年度：85%　令和7年度：85.5%　令和8年度：86%　令和9年度：86.5%　令和10年度：87%　令和11年度：87.5%)-				
	4	既存	受診勧奨の推進	全て	男女	19～74	加入者全員	1	ア,オ,ス	-	イ	-	健診後　対象者への受診勧奨実施	健診後　対象者への受診勧奨実施	健診後　対象者への受診勧奨実施	健診後　対象者への受診勧奨実施	健診後　対象者への受診勧奨実施	健診後　対象者への受診勧奨実施	基準値による対象者を抽出し受診勧奨を行う	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）									
													受診勧奨(【実績値】1式　【目標値】令和6年度：1式　令和7年度：1式　令和8年度：1式　令和9年度：1式　令和10年度：1式　令和11年度：1式)-												直接関連する数値が見いだせない。(アウトカムは設定されていません)				
特定保健指導事業	4	新規	特定保健指導の実施	全て	男女	40～（上限なし）	加入者全員	3	エ,オ,カ,キ,ク,ケ,コ,サ	-	ア,イ,ウ,エ,ケ	-	8,792	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	対象者の50%指導完了	特定健診の受診率は被保険者の受診率により平均84%となっているが被扶養者受診率が低い									
													①事業所に保健師がおられるところとそうでないところ②工場勤務が否か③被扶養者の区分で実施方法を分け、必要に応じてインセンティブを活用する。	①事業所に保健師がおられるところとそうでないところ②工場勤務が否か③被扶養者の区分で実施方法を分け、必要に応じてインセンティブを活用する。	①事業所に保健師がおられるところとそうでないところ②工場勤務が否か③被扶養者の区分で実施方法を分け、必要に応じてインセンティブを活用する。	①事業所に保健師がおられるところとそうでないところ②工場勤務が否か③被扶養者の区分で実施方法を分け、必要に応じてインセンティブを活用する。	①事業所に保健師がおられるところとそうでないところ②工場勤務が否か③被扶養者の区分で実施方法を分け、必要に応じてインセンティブを活用する。	①事業所に保健師がおられるところとそうでないところ②工場勤務が否か③被扶養者の区分で実施方法を分け、必要に応じてインセンティブを活用する。											
													特定保健指導実施率(【実績値】66.4%　【目標値】令和6年度：70.0%　令和7年度：72%　令和8年度：74%　令和9年度：76%　令和10年度：78%　令和11年度：80%)-												特定保健指導対象者割合(【実績値】6.3%　【目標値】令和6年度：6.0%　令和7年度：5.9%　令和8年度：5.8%　令和9年度：5.7%　令和10年度：5.6%　令和11年度：5.5%)-				
保健指導宣伝	7	新規	ジェネリック医薬品の使用率の向上	全て	男女	0～（上限なし）	加入者全員	1	ク	-	シ	-	シール配布・チラシ等の全体啓蒙と、差額通知書等による個別啓蒙	シール配布・チラシ等の全体啓蒙と、差額通知書等による個別啓蒙	シール配布・チラシ等の全体啓蒙と、差額通知書等による個別啓蒙	シール配布・チラシ等の全体啓蒙と、差額通知書等による個別啓蒙	シール配布・チラシ等の全体啓蒙と、差額通知書等による個別啓蒙	シール配布・チラシ等の全体啓蒙と、差額通知書等による個別啓蒙	ジェネリック医薬品使用率の向上	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）									
													使用率(【実績値】70.9%　【目標値】令和6年度：72%　令和7年度：74%　令和8年度：76%　令和9年度：78%　令和10年度：79%　令和11年度：80%)ジェネリック医薬品の使用割合												具体的な効果額を算出できないため(アウトカムは設定されていません)				
													-	-	-	-	-	-	-										

予 算 科 目	注1) 事業 分類	新 規 既 存	事業名	対象者			注2) 実施 主体	注3) プロセス 分類	実施方法	注4) ストラク チャー 分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連																					
				対象 事業所	性別	年齢						実施計画																												
												令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度																							
アウトプット指標												アウトカム指標																												
	3,4	新規	重症化予防の実施	全て	男女	19 ～ (上限なし)	加入者 全員	1	ア,エ,キ	-			対象者を抽出しフォローを行う	対象者を抽出しフォローを行う	対象者を抽出しフォローを行う	対象者を抽出しフォローを行う	対象者を抽出しフォローを行う	対象者を抽出しフォローを行う	重症化予防対象者の出現なし	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）																				
実施(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：1式 令和7年度：1式 令和8年度：1式 令和9年度：1式 令和10年度：1式 令和11年度：1式)健康診断の年度内にスタートする 総合評価指標大項目 2 ㊸㊹への対応施策として実施														直接的な指標が見いだせないため。 (アウトカムは設定されていません)																										
	3	新規	ストレスチェックの実施とその後のケアセミナー実施	母体企業	男女	19 ～ (上限なし)	被保険者	3	エ	-			Growbaseによるストレスチェックの実施。結果の組織分析を行いフォローを行う。	Growbaseによるストレスチェックの実施。結果の組織分析を行いフォローを行う。	Growbaseによるストレスチェックの実施。結果の組織分析を行いフォローを行う。	Growbaseによるストレスチェックの実施。結果の組織分析を行いフォローを行う。	Growbaseによるストレスチェックの実施。結果の組織分析を行いフォローを行う。	Growbaseによるストレスチェックの実施。結果の組織分析を行いフォローを行う。	ストレスチェック制度に基づき実施。新職業性の80問 対策 組織分析結果によるフォロー	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）																				
一連の実施(【実績値】 1式 【目標値】 令和6年度：1式 令和7年度：1式 令和8年度：1式 令和9年度：1式 令和10年度：1式 令和11年度：1式)ロート製薬株式会社の単体集計1840名														直接的な数値が得られない。 (アウトカムは設定されていません)																										
	3,6	新規	健診結果の一元管理とICTの活用	全て	男女	19 ～ (上限なし)	被保険者	3	エ,オ	-			Growbaseを導入し、健診結果管理と産業医による事後措置や健診後のフォローに役立てる。	Growbaseを導入し、健診結果管理と産業医による事後措置や健診後のフォローに役立てる。	Growbaseを導入し、健診結果管理と産業医による事後措置や健診後のフォローに役立てる。	Growbaseを導入し、健診結果管理と産業医による事後措置や健診後のフォローに役立てる。	Growbaseを導入し、健診結果管理と産業医による事後措置や健診後のフォローに役立てる。	Growbaseを導入し、健診結果管理と産業医による事後措置や健診後のフォローに役立てる。	各種データのデータベース化を図ること、健康づくり事業のPDCAのPCに役立てる。また、ICT活用することで被保険者の生活習慣改善等のアドバイスを行う。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）																				
システム運用(【実績値】 1式 【目標値】 令和6年度：1式 令和7年度：1式 令和8年度：1式 令和9年度：1式 令和10年度：1式 令和11年度：1式)システムの導入運用が行われることを目的とする														定量評価が困難なため (アウトカムは設定されていません)																										
	5	新規	睡眠改善プログラムの実施	一部の事業所	男女	19 ～ 74	被保険者	3	ア,エ	-			睡眠に関する健康ドリルの実施 (リテラシーの向上施策)	睡眠に関する健康ドリルの実施 (リテラシーの向上施策)	睡眠に関する健康ドリルの実施 (リテラシーの向上施策)	睡眠に関する健康ドリルの実施 (リテラシーの向上施策)	睡眠に関する健康ドリルの実施 (リテラシーの向上施策)	睡眠に関する健康ドリルの実施 (リテラシーの向上施策)	「睡眠で休養が十分とれている」の改善	問診において朝食欠食と睡眠について課題がある。																				
睡眠に関する健康ドリルの実施(【実績値】 1式 【目標値】 令和6年度：1式 令和7年度：1式 令和8年度：1式 令和9年度：1式 令和10年度：1式 令和11年度：1式)-														睡眠で休養が十分とれている。(【実績値】 44.7% 【目標値】 令和6年度：42% 令和7年度：40% 令和8年度：38% 令和9年度：36% 令和10年度：34% 令和11年度：32%)-																										
疾 病 予 防	3	新規	がん検診の実施と女性特有の健康課題への対応	全て	男女	19 ～ (上限なし)	加入者 全員	3	ウ,エ,サ,シ	-	ア,カ	-	75,480	76,000	76,000	76,000	76,000	76,000	以下のオプション検診を実施し、補助金を支給する。 <table><tr><td>項目</td><td>対</td></tr><tr><td>象</td><td>全 員</td></tr><tr><td>乳がん検診（乳腺エコー）</td><td>2, 8 0 0円</td></tr><tr><td>乳がん検診（マンモグラフィー）</td><td>4 0 歳</td></tr><tr><td>マンモ＋乳房エコー</td><td>4 0 歳</td></tr><tr><td>以上 5, 2 0 0円</td><td></td></tr><tr><td>子宮頸がん検診（細胞診）</td><td>1 8 歳</td></tr><tr><td>以上 1, 8 0 0円</td><td></td></tr><tr><td>前立腺がん検診</td><td>5 0 歳</td></tr><tr><td>以上 1, 0 0 0円</td><td></td></tr></table>	項目	対	象	全 員	乳がん検診（乳腺エコー）	2, 8 0 0円	乳がん検診（マンモグラフィー）	4 0 歳	マンモ＋乳房エコー	4 0 歳	以上 5, 2 0 0円		子宮頸がん検診（細胞診）	1 8 歳	以上 1, 8 0 0円		前立腺がん検診	5 0 歳	以上 1, 0 0 0円		女性比率が6 2 %と高い
													項目	対																										
													象	全 員																										
乳がん検診（乳腺エコー）	2, 8 0 0円																																							
乳がん検診（マンモグラフィー）	4 0 歳																																							
マンモ＋乳房エコー	4 0 歳																																							
以上 5, 2 0 0円																																								
子宮頸がん検診（細胞診）	1 8 歳																																							
以上 1, 8 0 0円																																								
前立腺がん検診	5 0 歳																																							
以上 1, 0 0 0円																																								
労安法の一般健診にオプションを多数設け、健保補助を投入すること、積極的な啓蒙により利用者増を狙く	労安法の一般健診にオプションを多数設け、健保補助を投入すること、積極的な啓蒙により利用者増を狙く	労安法の一般健診にオプションを多数設け、健保補助を投入すること、積極的な啓蒙により利用者増を狙く	労安法の一般健診にオプションを多数設け、健保補助を投入すること、積極的な啓蒙により利用者増を狙く	労安法の一般健診にオプションを多数設け、健保補助を投入すること、積極的な啓蒙により利用者増を狙く	労安法の一般健診にオプションを多数設け、健保補助を投入すること、積極的な啓蒙により利用者増を狙く																																			
制度運用(【実績値】 1式 【目標値】 令和6年度：1式 令和7年度：1式 令和8年度：1式 令和9年度：1式 令和10年度：1式 令和11年度：1式)制度が確立し補助金を支給することで現検診受診を促す							直接数字に結び付かない取組である。 (アウトカムは設定されていません)																																	
													75,480	76,000	76,000	76,000	76,000	76,000																						

予 算 科 目	注1) 事業 分類	新 規 既 存	事業名	対象者				注2) 実施 主体	注3) プロセス 分類	実施方法	注4) ストラク チャー 分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連						
				対象 事業所	性別	年 齢	対象者						実施計画													
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度								
アウトプット指標													アウトカム指標													
	1,3	新規	生活習慣病予防健診・人間ドックの推進	全て	男女	19 ～ (上 限 なし)	加入者 全員	2	イ,ウ,エ	-	ア,イ,ウ,カ ,ケ	-	労働安全衛生法の一般健診に付加して実施 健保と事業所（一部）より補助を行う	労働安全衛生法の一般健診に付加して実施 健保と事業所（一部）より補助を行う	労働安全衛生法の一般健診に付加して実施 健保と事業所（一部）より補助を行う	労働安全衛生法の一般健診に付加して実施 健保と事業所（一部）より補助を行う	労働安全衛生法の一般健診に付加して実施 健保と事業所（一部）より補助を行う	労働安全衛生法の一般健診に付加して実施 健保と事業所（一部）より補助を行う	健診項目を次の項目とし人間ドック以上の内容とする 問診票（特定健診必須4項目含む）、既往歴、自覚症状、他覚症状、身長、体重、BMI、腹囲、血圧、視力、胸部X線検査、オージオメーター（1000/4000）、尿糖（US）、尿蛋白、尿潜血、ウロビリノーゲン、赤血球（RBC）、血色素（Hb）、ヘマトクリット（Ht）、血小板数（PLT／PL）、赤血球色素量（MCH）、赤血球色素濃度（MCHC）、赤血球容積（MCV）、白血球（WBC）、総コレステロール（T-Cho）、中性脂肪（TG）、HDL-cho、LDL-cho、GOT（AST）、GPT（ALT）、尿酸（UA）、尿素窒素（BUN）、血清クレアチニン（CRE）、空腹時血糖（BS）、グリコヘモグロビンA1c、（HbA1c）、心電図12誘導、眼底検査（片眼以上）、眼圧検査、便潜血検査、胃部内視鏡検査、腹部エコー検査、	特定健診の受診率は被保険者の受診率により平均84％となっているが被扶養者受診率が低い						
追加項目での健診受診(【実績値】1式　【目標値】令和6年度：1式　令和7年度：1式　令和8年度：1式　令和9年度：1式　令和10年度：1式　令和11年度：1式)-														直接数字に結び付かない取組である。 (アウトカムは設定されていません)												
	1,3	新規	歯科予防健診及び歯科保健指導の実施	全て	男女	19 ～ (上 限 なし)	加入者 全員	3	イ	-	ア,カ	-	各事業所で対象者を募り委託業者により実施。費用については、本人500円の自己負担とし、残金は全額健保負担とする。	各事業所で対象者を募り委託業者により実施。費用については、本人500円の自己負担とし、残金は全額健保負担とする。	各事業所で対象者を募り委託業者により実施。費用については、本人500円の自己負担とし、残金は全額健保負担とする。	各事業所で対象者を募り委託業者により実施。費用については、本人500円の自己負担とし、残金は全額健保負担とする。	各事業所で対象者を募り委託業者により実施。費用については、本人500円の自己負担とし、残金は全額健保負担とする。	各事業所で対象者を募り委託業者により実施。費用については、本人500円の自己負担とし、残金は全額健保負担とする。	巡回健診及び施設健診を併用して被保険者の20％/年が受診し、5年で1回は受診できるようにする。歯科予防健診の後には歯科保健指導をセットとして実施する。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）						
実施人数(【実績値】27％者の20％を目標　【目標値】令和6年度：20％　令和7年度：20％　令和8年度：20％　令和9年度：20％　令和10年度：20％　令和11年度：20％)被保険者の20％を目標														直接数字に結び付かない取組である。 (アウトカムは設定されていません)												
	5	新規	重複・頻回受診の目立つ加入者への指導	全て	男女	0 ～ (上 限 なし)	加入者 全員	1	ク	-	カ	-	JASTにて対象者を抽出・啓発文を送付。半年後に効果検証。	JASTにて対象者を抽出・啓発文を送付。半年後に効果検証。	JASTにて対象者を抽出・啓発文を送付。半年後に効果検証。	JASTにて対象者を抽出・啓発文を送付。半年後に効果検証。	JASTにて対象者を抽出・啓発文を送付。半年後に効果検証。	JASTにて対象者を抽出・啓発文を送付。半年後に効果検証。	夜間休日診療/頻回受診/多剤の事業をレセプトより抽出し該当者へ注意喚起のパンフレットを送付し、適正受診へ誘導する。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）						
照会件数前同(【実績値】 - 数の低下　【目標値】令和6年度：98％　令和7年度：97％　令和8年度：96％　令和9年度：94％　令和10年度：92％　令和11年度：90％)照会件数の低下														効果測定が可能な医療費金額が算出できない。 (アウトカムは設定されていません)												
	1,5	新規	喫煙対策事業	全て	男女	20 ～ (上 限 なし)	被保険者	3	ア,エ,ス	-	ア,イ,ウ	-	株式会社リンゲージに委託し、健診後喫煙者へ案内文を送送し対象者を募る。	株式会社リンゲージに委託し、健診後喫煙者へ案内文を送送し対象者を募る。	株式会社リンゲージに委託し、健診後喫煙者へ案内文を送送し対象者を募る。	株式会社リンゲージに委託し、健診後喫煙者へ案内文を送送し対象者を募る。	株式会社リンゲージに委託し、健診後喫煙者へ案内文を送送し対象者を募る。	株式会社リンゲージに委託し、健診後喫煙者へ案内文を送送し対象者を募る。	喫煙は各種疾病のリスク因子となるため、喫煙者を0にする。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）						
喫煙率(【実績値】9.0％　【目標値】令和6年度：8.9％　令和7年度：8.7％　令和8年度：8.6％　令和9年度：8.5％　令和10年度：8.4％　令和11年度：8.3％)-														アウトプットと同じ (アウトカムは設定されていません)												
	5	新規	適正飲酒事業	母体企業	男女	20 ～ (上 限 なし)	被保険者	3	エ	-	ア	-	全体啓蒙による注意喚起（11月より集中実施）	全体啓蒙による注意喚起（11月より集中実施）	全体啓蒙による注意喚起（11月より集中実施）	全体啓蒙による注意喚起（11月より集中実施）	全体啓蒙による注意喚起（11月より集中実施）	全体啓蒙による注意喚起（11月より集中実施）	全員が適正酒量となるようにする。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）						
施策の実施(【実績値】1式の低減　【目標値】令和6年度：1式　令和7年度：1式　令和8年度：1式　令和9年度：1式　令和10年度：1式　令和11年度：1式)問診　3合以上														直接的な数値が得られない。 (アウトカムは設定されていません)												
													-	-	-	-	-	-	-							

予 算 科 目	注1) 事業 分類	新規 既存	事業名	対象者			注2) 実施 主体	注3) プロセス 分類	実施方法	注4) ストラク チャー 分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連						
				対象 事業所	性別	年齢						対象者	実施計画												
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度			令和11年度					
アウトプット指標												アウトカム指標													
8	新規	インフルエンザ予防接種の推進	全て	男女	19 ～ (上限なし)	加入者 全員	3	ア	-	ア,カ	-	1500円/人の補助金を支給。各事業主へ徹底し、事業主経由で補助金申請を行う。	1500円/人の補助金を支給。各事業主へ徹底し、事業主経由で補助金申請を行う。	1500円/人の補助金を支給。各事業主へ徹底し、事業主経由で補助金申請を行う。	1500円/人の補助金を支給。各事業主へ徹底し、事業主経由で補助金申請を行う。	1500円/人の補助金を支給。各事業主へ徹底し、事業主経由で補助金申請を行う。	1500円/人の補助金を支給。各事業主へ徹底し、事業主経由で補助金申請を行う。	インフルエンザ予防接種の推進により、罹患を抑制する。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）						
補助金の支給(【実績値】1式　【目標値】令和6年度：1式　令和7年度：1式　令和8年度：1式　令和9年度：1式　令和10年度：1式　令和11年度：1式)-													インフルエンザの特定ができない (アウトカムは設定されていません)												
8	新規	コラボヘルスで推進するセルフメディケーション推進	全て	男女	19 ～ (上限なし)	加入者 全員	3	ス	-	ウ	-	ホワイトヘルスケアへ業務委託を行い、OTC効果が見込める方に対し、DMで案内通知を行い、半年後に効果検証を行う。	ホワイトヘルスケアへ業務委託を行い、OTC効果が見込める方に対し、DMで案内通知を行い、半年後に効果検証を行う。	ホワイトヘルスケアへ業務委託を行い、OTC効果が見込める方に対し、DMで案内通知を行い、半年後に効果検証を行う。	ホワイトヘルスケアへ業務委託を行い、OTC効果が見込める方に対し、DMで案内通知を行い、半年後に効果検証を行う。	ホワイトヘルスケアへ業務委託を行い、OTC効果が見込める方に対し、DMで案内通知を行い、半年後に効果検証を行う。	ホワイトヘルスケアへ業務委託を行い、OTC効果が見込める方に対し、DMで案内通知を行い、半年後に効果検証を行う。	① 医療機関への対面受診のみに依存しない「セルフメディケーション」を、データ分析に基づいた啓発活動や、薬剤師の介入プログラムにより普及し、加入者の健康の維持増進と医療費の適正化を実現する保健事業を作る ② 本事業では、セルフメディケーションの推進が事業主にとって健康経営・従業員の生産性向上につながる取り組みであることを踏まえ、事業主と関係の深い病欠や病気休業といった成果指標（アブセンティーズム）の共有を図ることで、事業主を巻き込んだコラボヘルス推進のモデルを作る ③ 複数の健康保険組合による複数年度にわたる共同事業とすることで、介入効果を高めるデータ分析、広報物作成、事業主とのコラボヘルスの好事例共有を共同で実施、本事業の成果を最大化する	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）						
行動変容率(【実績値】-　【目標値】令和6年度：16％　令和7年度：15％　令和8年度：14％　令和9年度：13％　令和10年度：12％　令和11年度：11%)対象を花粉症と皮膚科に絞り切り替え状況をレセプトで確認する。削減額の一部を業務対価として支払う。													医療費削減(【実績値】10,000円　【目標値】令和6年度：20,000円　令和7年度：50,000円　令和8年度：100,000円　令和9年度：150,000円　令和10年度：150,000円　令和11年度：200,000円)委託業者による改善報告額												
体 育 奨 励	1,5	新規	ウォーキングイベントの実施	母体企業	男女	19 ～ (上限なし)	被保険者	2	ア,エ,ク,ケ	-	ア,コ	-	年1回ウォーキングキャンペーンを実施し、インセンティブを付与する。	年1回ウォーキングキャンペーンを実施し、インセンティブを付与する。	年1回ウォーキングキャンペーンを実施し、インセンティブを付与する。	年1回ウォーキングキャンペーンを実施し、インセンティブを付与する。	年1回ウォーキングキャンペーンを実施し、インセンティブを付与する。	年1回ウォーキングキャンペーンを実施し、インセンティブを付与する。	各事業所内での実践	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）					
	事業所参加率(【実績値】70％　【目標値】令和6年度：75％　令和7年度：80％　令和8年度：90％　令和9年度：95％　令和10年度：100％　令和11年度：100％)-													運動習慣の定着(【実績値】57％　【目標値】令和6年度：58％　令和7年度：59％　令和8年度：60％　令和9年度：61％　令和10年度：62％　令和11年度：63%)問診項目「日常生活において歩行又は同等の身体活動を1日1時間以上実施」の出現率向上											
予 算 措 置 なし	1	新規	市町村が実施するがん検診への受診勧奨	全て	男女	19 ～ (上限なし)	被保険者	3	ウ	-	ア	-	健診結果よりがん検診オプションを付けていない方を抽出し、市区町村でのがん検診を推奨する。	健診結果よりがん検診オプションを付けていない方を抽出し、市区町村でのがん検診を推奨する。	健診結果よりがん検診オプションを付けていない方を抽出し、市区町村でのがん検診を推奨する。	健診結果よりがん検診オプションを付けていない方を抽出し、市区町村でのがん検診を推奨する。	健診結果よりがん検診オプションを付けていない方を抽出し、市区町村でのがん検診を推奨する。	健診結果よりがん検診オプションを付けていない方を抽出し、市区町村でのがん検診を推奨する。	事業主と連携し、がん検診未受診者全員にたいして実施する。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）					
	啓蒙の実施(【実績値】-　【目標値】令和6年度：1式　令和7年度：1式　令和8年度：1式　令和9年度：1式　令和10年度：1式　令和11年度：1式)対象となる被保険者への実施者数。													健診オプションと市区町村がん検診との相関もなく、医療費全体への影響を特定することは難しい。 (アウトカムは設定されていません)											
	1,4,5	新規	外部相談窓口の設置	母体企業	男女	19 ～ (上限なし)	加入者 全員	2	ス	-	カ	-	既に導入済の相談窓口を継続運用する。	既に導入済の相談窓口を継続運用する。	既に導入済の相談窓口を継続運用する。	既に導入済の相談窓口を継続運用する。	既に導入済の相談窓口を継続運用する。	既に導入済の相談窓口を継続運用する。	出社時外、週末や産育休中の健康相談に対応 妊娠・出産へも専門家のフォローを受けることができるようにする。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）					
サービス提供(【実績値】1式　【目標値】令和6年度：1式　令和7年度：1式　令和8年度：1式　令和9年度：1式　令和10年度：1式　令和11年度：1式)体制を整備し、安易に相談できる体制を用意する。													相談窓口を設定しておくことが重要であり、効果検証が困難である。 (アウトカムは設定されていません)												
												-	-	-	-	-	-	-							

予算科目	注1) 事業分類	新規 既存	事業名	対象者			注2) 実施 主体	注3) プロセス 分類	実施方法	注4) ストラク チャー 分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連				
				対象 事業所	性別	年齢						対象者	実施計画										
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度			令和11年度			
アウトプット指標												アウトカム指標											
	1,5	新規	健康メニューの提供	母体企業	男女	19 ～ (上 限 なし)	被保険者	2	ス	-	ク,ケ	-	食堂メニューに健康食を導入し、摂取カロリーの表示も行う。	食堂メニューに健康食を導入し、摂取カロリーの表示も行う。	食堂メニューに健康食を導入し、摂取カロリーの表示も行う。	食堂メニューに健康食を導入し、摂取カロリーの表示も行う。	食堂メニューに健康食を導入し、摂取カロリーの表示も行う。	食堂メニューに健康食を導入し、摂取カロリーの表示も行う。	各拠点においてヘルシーメニューのランチ提供の実施	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）			
メニュー提供(【実績値】1式　【目標値】令和6年度：1式　令和7年度：1式　令和8年度：1式　令和9年度：1式　令和10年度：1式　令和11年度：1式)-														1食のみで直接効果を比較できるところまでは効果が期待できない。基盤事業の位置づけ。 (アウトカムは設定されていません)									
	1,3	新規	貧血サポート事業	母体企業	女性	19 ～ (上 限 なし)	被保険者	2	ア	-	ア,シ	-	食堂での鉄分メニューの提供	食堂での鉄分メニューの提供	食堂での鉄分メニューの提供	食堂での鉄分メニューの提供	食堂での鉄分メニューの提供	食堂での鉄分メニューの提供	貧血者の割合を低下させること	女性比率が6 2 %と高い			
施策の実施(【実績値】1式　【目標値】令和6年度：1式　令和7年度：1式　令和8年度：1式　令和9年度：1式　令和10年度：1式　令和11年度：1式)貧血とはヘモグロビン値12.0g/dl未満を定義する														直接的な数値を得られない。 (アウトカムは設定されていません)									

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注3) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況） ウ. 受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況） エ. I C Tの活用 オ. 専門職による健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施 キ. 定量的な効果検証の実施

ク. 対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など） ケ. 参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備） コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 就業時間内も実施可（事業主と合意） シ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 ス. その他

注4) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 外部委託先の専門職との連携体制の構築 エ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 オ. 自治体との連携体制の構築 カ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 キ. 保険者協議会との連携体制の構築 ク. その他の団体との連携体制の構築

ケ. 保険者内の専門職の活用（共同設置保健師等を含む） コ. 運営マニュアルの整備（業務フローの整理） サ. 人材確保・教育（ケースカンファレンス／ライブラリーの設置） シ. その他